

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第6857065号
(P6857065)

(45) 発行日 令和3年4月14日(2021.4.14)

(24) 登録日 令和3年3月23日(2021.3.23)

(51) Int.Cl.	F I
G06F 21/33 (2013.01)	G06F 21/33
H04L 9/32 (2006.01)	H04L 9/00 675B
G09C 1/00 (2006.01)	G09C 1/00 640E
G06F 21/62 (2013.01)	G06F 21/62
G06F 21/64 (2013.01)	G06F 21/64

請求項の数 12 (全 29 頁)

(21) 出願番号	特願2017-61886 (P2017-61886)	(73) 特許権者	000001007 キヤノン株式会社 東京都大田区下丸子3丁目30番2号
(22) 出願日	平成29年3月27日(2017.3.27)	(74) 代理人	110003281 特許業務法人大塚国際特許事務所
(65) 公開番号	特開2018-163616 (P2018-163616A)	(72) 発明者	矢部 健太 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内
(43) 公開日	平成30年10月18日(2018.10.18)	審査官	岸野 徹
審査請求日	令和2年3月24日(2020.3.24)		

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 認証認可サーバー、リソースサーバー、認証認可システム、認証方法及びプログラム

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

リソースサーバーにより提供されるリソースにアクセスするためのアクセストークンを発行する認証認可サーバーであって、

クライアントからのアクセストークン発行要求に応じて、該アクセストークン発行要求の所定のパラメータに基づいて、前記リソースサーバーにより検証できる第一のアクセストークンか、または前記認証認可サーバーにより検証される第二のアクセストークンか、いずれかを発行する手段と、

発行した前記第一のアクセストークン、または前記第二のアクセストークンを要求元のクライアントに送信する手段と、

前記第二のアクセストークンとともに受信した検証要求に応じて、前記第二のアクセストークンを検証する手段と

を有することを特徴とする認証認可サーバー。

【請求項2】

請求項1に記載の認証認可サーバーであって、

前記第一のアクセストークンは署名付きアクセストークンであり、前記第二のアクセストークンは署名なしアクセストークンであることを特徴とする認証認可サーバー。

【請求項3】

リソースを提供するリソースサーバーであって、

リソースの要求と共に受信したアクセストークンが、前記リソースサーバーにより検証

できる第一のアクセストークンか、または認証認可サーバーにより検証される第二のアクセストークンかを判定する第一の判定手段と、

受信したアクセストークンが前記第一のアクセストークンであると判定された場合、要求された前記リソースについて、前記第一のアクセストークンの検証を許可するか判定する第二の判定手段と、

前記第一のアクセストークンの検証を許可するとの判定結果に応じて、前記第一のアクセストークンを検証する検証手段と

を有することを特徴とするリソースサーバー。

【請求項4】

請求項3に記載のリソースサーバーであって、

リソースに関連づけて、当該リソースの要求にともなって受信した前記第一のアクセストークンの検証を前記検証手段により行ってよいか否かを示す第一のテーブルをさらに有し、

前記第二の判定手段は、前記第一のテーブルを参照して前記第一のアクセストークンの検証を許可するか判定することを特徴とするリソースサーバー。

【請求項5】

請求項3又は4に記載のリソースサーバーであって、

発行済みの前記第一のアクセストークンは前記認証認可サーバーに登録されており、

リソースに関連づけて、当該リソースの要求にともなって受信した前記第一のアクセストークンが前記認証認可サーバーから削除されている場合にも、前記リソースの提供を許容するか否かを示す第二のテーブルをさらに有し、

前記第一のアクセストークンが前記認証認可サーバーから削除されていても、前記第二のテーブルに許容することが示されている場合には、当該第一のアクセストークンを前記検証手段により検証することを特徴とするリソースサーバー。

【請求項6】

請求項5に記載のリソースサーバーであって、

前記第一のアクセストークンを受信した場合には、前記認証認可サーバーから削除された前記第一のアクセストークンを管理する削除トークン管理サーバーに問い合わせ、前記第一のアクセストークンが前記認証認可サーバーから削除されているとの応答を受けた場合に、前記第二のテーブルを参照することを特徴とするリソースサーバー。

【請求項7】

請求項3又は4に記載のリソースサーバーであって、

前記リソースサーバーに対して前記リソースを要求するクライアントは前記認証認可サーバーに登録されており、

前記クライアントが前記認証認可サーバーから削除されている場合には、当該クライアントによる前記リソースの要求を拒絶することを特徴とするリソースサーバー。

【請求項8】

請求項7に記載のリソースサーバーであって、

前記クライアントからリソースの要求を受信した場合には、前記認証認可サーバーから削除された前記クライアントを管理する削除クライアント管理サーバーに問い合わせ、前記クライアントが前記認証認可サーバーから削除されているとの応答を受けた場合に、当該クライアントによるリソースの要求を拒絶することを特徴とするリソースサーバー。

【請求項9】

リソースサーバーと、該リソースサーバーにより提供されるリソースにアクセスするためのアクセストークンを発行する認証認可サーバーとを含む認証認可システムであって、前記認証認可サーバーは、

クライアントからのアクセストークン発行要求に応じて、該アクセストークン発行要求の所定のパラメータに基づいて、前記リソースサーバーにより検証できる第一のアクセストークンか、または前記認証認可サーバーにより検証される第二のアクセストークンか、いずれかを発行する手段と、

10

20

30

40

50

発行した前記第一のアクセストークン、または前記第二のアクセストークンを要求元のクライアントに送信する手段と、

前記第二のアクセストークンとともに受信した検証要求に応じて、前記第二のアクセストークンを検証する手段とを有し、

前記リソースサーバーは、

リソースの要求と共に受信したアクセストークンが、前記リソースサーバーにより検証できる第一のアクセストークンか、または認証認可サーバーにより検証される第二のアクセストークンかを判定する第一の判定手段と、

受信したアクセストークンが前記第一のアクセストークンであると判定された場合、要求された前記リソースについて、前記第一のアクセストークンの検証を許可するか判定する第二の判定手段と、

前記第一のアクセストークンの検証を許可するとの判定結果に応じて、前記第一のアクセストークンを検証する検証手段とを有する

ことを特徴とする認証認可システム。

【請求項 10】

リソースサーバーにより提供されるリソースにアクセスするためのアクセストークンを発行する認証認可サーバーとしてコンピュータを機能させるためのプログラムであって、

クライアントからのアクセストークン発行要求に応じて、該アクセストークン発行要求の所定のパラメータに基づいて、前記リソースサーバーにより検証できる第一のアクセストークンか、または前記認証認可サーバーにより検証される第二のアクセストークンか、

いずれかを発行する手段と、

発行した前記第一のアクセストークン、または前記第二のアクセストークンを要求元のクライアントに送信する手段と、

前記第二のアクセストークンとともに受信した検証要求に応じて、前記第二のアクセストークンを検証する手段と

してコンピュータを機能させるためのプログラム。

【請求項 11】

リソースを提供するリソースサーバーとしてコンピュータを機能させるためのプログラムであって、

リソースの要求と共に受信したアクセストークンが、前記リソースサーバーにより検証できる第一のアクセストークンか、または認証認可サーバーにより検証される第二のアクセストークンかを判定する第一の判定手段と、

受信したアクセストークンが前記第一のアクセストークンであると判定された場合、要求された前記リソースについて、前記第一のアクセストークンの検証を許可するか判定する第二の判定手段と、

前記第一のアクセストークンの検証を許可するとの判定結果に応じて、前記第一のアクセストークンを検証する検証手段と

してコンピュータを機能させるためのプログラム。

【請求項 12】

リソースサーバーと、該リソースサーバーにより提供されるリソースにアクセスするためのアクセストークンを発行する認証認可サーバーとを含む認証認可システムにおける認証方法であって、

前記認証認可サーバーが、

クライアントからのアクセストークン発行要求に応じて、該アクセストークン発行要求の所定のパラメータに基づいて、前記リソースサーバーにより検証できる第一のアクセストークンか、または前記認証認可サーバーにより検証される第二のアクセストークンか、いずれかを発行し、

発行した前記第一のアクセストークン、または前記第二のアクセストークンを要求元のクライアントに送信し、

前記第二のアクセストークンとともに受信した検証要求に応じて、前記第二のアクセ

10

20

30

40

50

トークンを検証し、

前記リソースサーバーが、

リソースの要求と共に受信したアクセストークンが、前記リソースサーバーにより検証できる第一のアクセストークンか、または認証認可サーバーにより検証される第二のアクセストークンかを判定し、

受信したアクセストークンが前記第一のアクセストークンであると判定された場合、要求された前記リソースについて、前記第一のアクセストークンの検証を許可するか判定し、

前記第一のアクセストークンの検証を許可するとの判定結果に応じて、前記第一のアクセストークンを検証する

10

ことを特徴とする認証方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、署名付きアクセストークンを用いた認証認可サーバー、リソースサーバー、認証認可システム、認証方法及びプログラムに関する。

【背景技術】

【0002】

近年、インターネット上に展開された所謂クラウドサービスの利用が拡大している。また、これらクラウドサービスは個々にWebサービスのAPI(Application Programming Interface)を公開しており、他のアプリケーションやクラウドサービスからAPIを介してサービスが提供する機能を利用する事が可能となっている。これらWebサービスAPIではOAuth 2.0と呼ばれる、認可の連携を実現させるための標準プロトコルの採用が進んでいる。

20

【0003】

OAuth 2.0によれば、例えばあるサービスAが管理するユーザーのデータを取得するAPIに対して、そのユーザーから認められた範囲にてサービスBがアクセスすることができる。このときサービスAは、サービスBからアクセスされる範囲を明らかにした上で、サービスBによるAPIへのアクセスに対してユーザーの明示的な認可を得ることになっている。ユーザーが明示的に認可を行うことを認可操作と称する。また、このアクセスされる範囲をOAuth 2.0ではスコープと呼称し、スコープによりデータへのアクセス範囲が決定される。

30

【0004】

ユーザーが認可操作を行うと、サービスBは、サービスAにおけるユーザーが許可した範囲のデータへのアクセスが認められたことを証明するトークン(以下、アクセストークンと称する)を受け取り、以降のサービスAのAPIへのアクセスはそのアクセストークン(認可トークンとも呼ぶ)を用いて実現できる。このユーザーの認可操作によりサービスBがユーザーのデータに対しアクセスすることを認可したことを権限委譲と称する。なお、OAuth 2.0では、ユーザーの認可操作を元にアクセストークンを発行するサーバーを認可サーバーと呼称する。また認証機能を併せ持つ認可サーバーを認証認可サーバーと呼ぶ。また、APIを公開するサーバーをリソースサーバー、APIをコールする主体をクライアントと呼称する。

40

【0005】

OAuth 2.0では、認可サーバーとリソースサーバーは同一サーバーで構成する事も可能としているが、リソースサーバーが複数種存在する様な大規模なシステムでは、通常認可サーバーを独立したサーバーとして構成する。その場合、上記フローにおいて、サービスAはサービスBからのAPI利用のたびに、取得したアクセストークンの検証を認可サーバーに依頼する。そして、その検証結果を元にAPIの利用の可否を決定する。その場合、大規模システムでは、認可サーバーに負荷が集中してしまうという課題が発生する。

50

【0006】

そのような課題に対して、例えば特許文献1のように、認可サーバーが発行するアクセストークンに予め認可情報（トークンID、スコープ、有効期限など）およびトークンに紐付く情報（ユーザーID、クライアントID、ユーザー名、メールアドレスなど）を付与することでリソースサーバー自身がアクセストークンを検証することを可能とし、認可サーバーにかかる負荷を低減する方法がある。また、サービスAが認可サーバーに検証依頼することなく、自身でアクセストークンを検証する手段として、署名付きアクセストークンがある。署名付きアクセストークンとしては、JWT（JSON Web Token）、JWS（JSON Web Signature）が知られている。この種のアクセストークンを用いれば、サービスAは受信した署名付きアクセストークンの署名を検証する事で、認可サーバーに確認することなく、アクセストークンが有効であることを判断することができる。

10

【先行技術文献】

【特許文献】

【0007】

【特許文献1】特開2007-149010号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0008】

前記認可サーバーで発行する署名付きアクセストークンの認可情報、該トークンに紐付く情報、例えばユーザー情報やクライアント情報などについては、アクセストークンの有効期限内に認可サーバーによって変更になる可能性がある。そのような場合、署名付きアクセストークンを検証するリソースサーバーでは認可サーバーによって行われた変更を確認することができない。認可サーバーによって変更された今現在の署名付きアクセストークンの認可情報、該トークンに紐付く情報をリソースサーバーが確認するためには、トークン検証の際に認可サーバーに問い合わせなければならない。しかし、これでは従来のOAuth 2.0仕様、実装などの認可サーバーのトークン検証、情報取得と同様にクライアント、リソースサーバーの台数が増えるに従い、認可サーバーのトークン検証、情報取得の負荷が高くなる。また、リソースサーバーが毎回認可サーバーにトークン検証、情報取得を行うことより、リソースサーバーのパフォーマンスが低下することになる。このように、認可サーバーの負荷の軽減を実現しながら、併せて発行済みのアクセストークンに係る権限や属性の変更を許容することは困難であった。

20

30

【0009】

本発明は上記従来例に鑑みて成されたもので、アクセストークンを検証するサーバーを選択できる認証認可サーバー、リソースサーバー、認証認可システム、認証方法及びプログラムを提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0010】

上記目的を達成するために本発明は以下のような構成を有する。

【0011】

40

本発明の一側面によれば、本発明は、リソースサーバーにより提供されるリソースにアクセスするためのアクセストークンを発行する認証認可サーバーであって、

クライアントからのアクセストークン発行要求に応じて、該アクセストークン発行要求の所定のパラメータに基づいて、前記リソースサーバーにより検証できる第一のアクセストークンか、または前記認証認可サーバーにより検証される第二のアクセストークンか、いずれかを発行する手段と、

発行した前記第一のアクセストークン、または前記第二のアクセストークンを要求元のクライアントに送信する手段と、

前記第二のアクセストークンとともに受信した検証要求に応じて、前記第二のアクセストークンを検証する手段と

50

を有することを特徴とする認証認可サーバー。

【0012】

本発明の他の一側面によれば、本発明は、リソースを提供するリソースサーバーであって、

リソースの要求と共に受信したアクセストークンが、前記リソースサーバーにより検証できる第一のアクセストークンか、または認証認可サーバーにより検証される第二のアクセストークンかを判定する第一の判定手段と、

受信したアクセストークンが前記第一のアクセストークンであると判定された場合、要求された前記リソースについて、前記第一のアクセストークンの検証を許可するか判定する第二の判定手段と、

前記第一のアクセストークンの検証を許可するとの判定結果に応じて、前記第一のアクセストークンを検証する検証手段と

を有することを特徴とするリソースサーバー。

【0013】

本発明の他の一側面によれば、本発明は、リソースサーバーと、該リソースサーバーにより提供されるリソースにアクセスするためのアクセストークンを発行する認証認可サーバーとを含む認証認可システムであって、

前記認証認可サーバーは、

クライアントからのアクセストークン発行要求に応じて、該発行要求の所定のパラメータに基づいて、前記リソースサーバーにより検証できる第一のアクセストークンか、または前記認証認可サーバーにより検証される第二のアクセストークンか、いずれかを発行する手段と、

発行した前記第一のアクセストークン、または前記第二のアクセストークンを要求元のクライアントに送信する手段と、

前記第二のアクセストークンとともに受信した検証要求に応じて、前記第二のアクセストークンを検証する手段とを有し、

前記リソースサーバーは、

リソースの要求と共に受信したアクセストークンが、前記リソースサーバーにより検証できる第一のアクセストークンか、または認証認可サーバーにより検証される第二のアクセストークンかを判定する第一の判定手段と、

受信したアクセストークンが前記第一のアクセストークンであると判定された場合、要求された前記リソースについて、前記第一のアクセストークンの検証を許可するか判定する第二の判定手段と、

前記第一のアクセストークンの検証を許可するとの判定結果に応じて、前記第一のアクセストークンを検証する検証手段とを有する

ことを特徴とする認証認可システム。

【発明の効果】

【0014】

本発明によれば、アクセストークンを検証するサーバーを選択することが可能となる。これにより認可サーバーの負荷の軽減と、発行済みのアクセストークンに係る権限や属性の変更の許容とを両立させることができ、リソースサーバーのパフォーマンスを上げることができる。

【図面の簡単な説明】

【0015】

【図1】実施形態1におけるネットワーク構成図

【図2】ハードウェア構成図

【図3】ソフトウェア構成図

【図4】OAuth2.0におけるアクセストークン発行シーケンスを示す図

【図5】署名付きアクセストークン発行シーケンスを示す図

【図6】grant種別に応じて発行するアクセストークンを決定する処理を示したフロー

10

20

30

40

50

チャート

【図7】署名付きアクセストークンの一例を示す図

【図8】実施形態1においてリソースサーバー103がステップS504で実施する認可確認処理を示したフローチャート

【図9】実施形態2におけるネットワーク構成図

【図10】実施形態2におけるソフトウェア構成図

【図11】アクセストークン及びクライアントを削除する処理を示したフローチャート

【図12】実施形態2における処理要求シーケンスを示す図

【図13】実施形態2においてリソースサーバー103がステップS1201で実施するトークンおよびクライアント確認処理を示したフローチャート

【図14】アクセストークン発行要求のHTTPリクエストを示す図

【発明を実施するための形態】

【0016】

以下、本発明を実施するための形態について図面を用いて説明する。

[実施形態1]

本実施形態においては、インターネット上の各サーバーにアプリケーションが設置されていることとする。サーバーにインストールされたアプリケーションはクライアント端末と連携し、様々な機能を提供することとする。このような機能を提供する実体をサービスと称し、機能をクライアント端末に提供することをサービスの提供と称する。本実施形態の形態に係る情報処理システムである認証認可システムは、図1に示すような構成のネットワーク上に実現され、そのうえで認証方法が実行される。

【0017】

< 認証認可システムおよびデバイスの構成 >

WAN100は、Wide Area Network（広域ネットワーク、以下、WANと略す）であり、本発明ではWorld Wide Web（以下、WWWあるいはWebと略す）システムが構築されている。LAN101は、各構成要素を接続するLocal Area Network（ローカルエリアネットワーク、以下、LANと略す）である。

【0018】

認証認可サーバー102は、ユーザー、クライアント端末の認証及びOAuthを実現するための認証認可サーバーである。すなわち認証認可サーバー102が要求に応じてアクセストークンを発行し、また検証要求に応じてアクセストークンを検証することができる。リソースサーバー103は、様々なサービスを提供するリソースサーバーである。また、実施例において各サーバーは1台ずつ設置されているが、それぞれが複数台で構成されていても良い。また、実施形態において認証認可サーバー102とリソースサーバー103はLAN101を介して接続されているがWAN100を介して接続することも可能である。また、認証認可サーバー102は不図示のデータベースサーバーとLAN101を介して接続し、後述する認証認可モジュールが利用するデータを格納するように構成しても良い。さらには、認証認可サーバー102、リソースサーバー103を同一のハードウェアに構成しても良い。

【0019】

クライアント端末104は、パソコン、モバイル端末、画像形成装置など、認証認可サーバー102やリソースサーバーとデータ送受信を行うクライアント端末である。クライアント端末104には後述する1つまたは複数のリソースサービス連携アプリケーションがインストールされており、リソースサーバー103が提供するサービスを利用することで、自身が提供する機能と合わせたサービスをユーザーに提供する。

【0020】

図2は、本実施例に係る認証認可サーバー102、リソースサーバー103、クライアント端末104を構成する情報処理装置の一般的なハードウェア構成を示した図である。CPU201は、ROM203のプログラム用ROMに記憶された、あるいはハードディ

10

20

30

40

50

スク等の外部メモリ211からRAM202にロードされたオペレーティングシステム(以下、OSと略す)やアプリケーション等のプログラムを実行する。また、CPU201は、システムバス204に接続される各ブロックを制御する。後述する各シーケンスの処理は、CPU201によるこのプログラムの実行により実現できる。

【0021】

RAM202は、CPU201の主メモリ、ワークエリア等として機能する。操作部I/F205は、操作部209からの入力を制御する。CRTC206は、CRTディスプレイ210の表示を制御するCRTコントローラである。DKC207は、各種データを記憶するハードディスク等の外部メモリ211におけるデータアクセスを制御するディスクコントローラである。NC208は、WAN100もしくはLAN101を介して接続されたサーバーコンピュータや他の機器との通信制御処理を実行するネットワークコントローラである。尚、後述の全ての説明においては、特に断りのない限り実行のハード上の主体はCPU201であり、ソフトウェア上の主体は外部メモリ211にインストールされたアプリケーションプログラムである。

10

【0022】

図3は、本実施形態に係る認証認可サーバー102、リソースサーバー103、クライアント端末104それぞれのソフトウェアモジュール構成を示した図である。各々のモジュールが各構成要素で実行されることで、各々の機能を実現する。

【0023】

認証認可サーバー102は、認証認可モジュール310を持つ。認証認可モジュール310では、ユーザーやクライアント端末104の認証処理、認証されたユーザーやクライアント端末104での認可処理、アクセストークンの発行処理、署名無しアクセストークンの検証処理を行う。

20

【0024】

なお、実施形態において認証認可サーバー102が発行するアクセストークンのうち、図4に示されるように、認可情報の取得に際して認証認可サーバー102への問い合わせを必要とする本実施形態のアクセストークンにはデジタル署名がなく、これを署名無しアクセストークンと呼称することとする。また、実施形態において認証認可サーバー102が発行するアクセストークンのうち、図5に示す、認可情報の取得に際してリソースサーバー103でのアクセストークンの検証が許可されるような本実施形態のアクセストークンにはデジタル署名がついており、これを署名付きアクセストークンと呼称して区別することとする。また、実施形態において署名無しアクセストークン、あるいは署名付きアクセストークンと区別する必要がなく認可サーバー102が発行するアクセストークンとして総称する場合にはアクセストークンと呼称することとする。

30

【0025】

リソースサーバー103は、リソースサーバーモジュール320を持つ。リソースサーバーモジュール320は、WebサービスとしてAPIを公開し、クライアント端末104からのサービス提供の要求を受け付け、サービスの提供を行う。また、クライアント端末104からのサービス提供の要求に対して、署名付きアクセストークンの検証処理を行ったうえでサービス提供の可否を決定する。

40

【0026】

クライアント端末104は、認証認可サーバー連携クライアント330、リソースサーバー連携クライアント331を持つ。また、クライアント端末104は、WWWを利用するためのユーザーエージェントであるWebブラウザ332を持つ場合がある。ただし、Webブラウザ332は必須のモジュールではない。

【0027】

認証認可サーバークライアント330は、認証認可サーバー102に対して、ユーザーやクライアントの認証要求、アクセストークンの発行要求や取得を行う、

リソースサーバー連携アプリケーション331は、リソースサーバー103よりサービス提供を受けるアプリケーションである。リソースサーバー連携アプリケーション331

50

は、以下の手順でリソースサーバー 103 よりサービス提供を受ける。まず、リソースサーバー連携アプリケーション 331 は認証認可サーバー連携クライアント 330 に対してアクセストークンの発行を依頼する。認証認可サーバー連携クライアント 330 は、リソースサーバー連携アプリケーション 331 が求めるサービスに対応したアクセストークンを認証認可サーバー 102 から取得する。認証認可サーバー連携クライアント 330 は、取得したアクセストークンを要求元のリソースサービス連携アプリケーション 331 に返却する。リソースサービス連携アプリケーション 331 は取得したアクセストークンを利用して、リソースサーバー 102 へリソース要求を行うことでサービスの提供を受けることができる。

【0028】

<署名なしアクセストークン>

図4は、署名無しアクセストークンの発行と検証の流れを示したシーケンス図である。アクセストークンの発行と検証は、認証認可サーバー 102、リソースサーバー 103、クライアント端末 104 が連携することで実現される。

【0029】

ステップ S401 において、クライアント端末 104 は認証認可サーバー 102 に対して、認証情報あるいは認可コードを送信して、アクセストークンの発行要求を行う。クライアント端末が認証認可サーバー 102 へのアクセストークン発行要求を行う際に送信する情報と処理の流れは、要求されたリソースのオーナーであるか否かによって異なる。オーナーとは、リソースへのアクセスを許可するエンティティである。

【0030】

クライアント端末 104 が、発行要求するアクセストークンの対象となるリソースのオーナーである場合には、クライアント端末 104 自体がオーナーとして認証処理を行うため、認証認可サーバー 102 に認証情報を送信する。クライアント端末 104 が、他のオーナーからの権限委譲に基づいてアクセストークンを要求する場合には、認証認可サーバー 103 が発行した認可コードをオーナーから受信し、その認可コードをトークン発行要求と共に認証認可サーバー 102 に送信する。

【0031】

ステップ S402 において、認証認可サーバー 102 はクライアント端末 104 からトークン発行要求と共に受信した情報を確認し、署名なしアクセストークンをクライアント端末 104 に発行する。

【0032】

ステップ S403 において、クライアント端末 104 はステップ S401 で取得したアクセストークンを使用して、リソースサーバー 103 にサービスの提供を要求する。

【0033】

ステップ S404 において、リソースサーバー 103 はクライアント端末 104 から要求されたサービスの処理を実行する前に、認証認可サーバー 102 にクライアント端末 104 から受信したアクセストークンを送信して、受信したアクセストークンがサービスの処理を実行することに対して適正なトークンであるかどうかを確認する。

【0034】

ステップ S405 において、認証認可サーバー 102 はリソースサーバー 103 から受信したアクセストークンの検証を行い、クライアント端末 104 が要求したサービスを提供するのに適正か否かを判断した結果をリソースサーバー 103 に返す。

【0035】

ステップ S406 において、リソースサーバー 103 は認証認可サーバー 102 から受信したアクセストークンの検証結果に従い、サービスの処理を実行し、その結果をクライアント端末 104 に返す。

【0036】

<署名付きアクセストークン>

引き続き、本実施形態における署名付きアクセストークンの説明を行う。本実施形態で

10

20

30

40

50

は、通常のアクセストークンの代わりに、アクセストークン情報及びリソースオーナー情報であるアクセストークンに紐づくユーザー情報を含んだ署名付きアクセストークンを実現するためにJWS、JWTの手法を利用する。以下、本実施形態で用いるJWS (JSON Web Signature) はJWT (JSON Token) で表現されたコンテンツをデジタル署名やMACs (Message Authentication Codes) により保護して表現する手段である。またJWTは、JSON (JavaScript Object Notation) をベースとしたデータ構造を用いたURLセーフなクレームの表現方法である。JWS、JWTについては、各々RFC (RFC 7515 (JWS)、RFC 7519 (JWT)) として仕様化、公開されている。本実施例で使用するJWSに含まれるクレームは、以下である。クレームとはトークンの本体となる部分で、その内容の例を表1に示す。

10

【0037】

【表1】

表1 JWSに含まれるクレーム

	クレーム名 クラス	クレーム名	クレーム内容
1	Registered Claim	"iss" (Issuer)	JWT の発行者の識別子
2		"sub" (Subject)	JWT の主語となる主体の識別子
3		"aud" (Audience)	JWT を利用することが想定された主体の識別子一覧
4		"exp" (Expiration Time)	JWT の有効期限
5		"nbf" (Not Before)	JWT が有効になる日時
6		"iat" (Issued At)	JWT を発行した時刻
7		"jti" (JWT idhi)	JWT のための一意な識別子 (アクセストークンID)
8	Private Claim	"authz:scopes"	アクセストークンスコープリスト
9		"authz:client_id"	アクセストークンクライアントID
10		"ext:fname"	ファーストネーム
11		"ext:lname"	ラストネーム
12		"ext:locale"	ロケール名
13		"ext:tenantid@reem"	テナントID
14		"ext:email@req"	電子メールアドレス
15		"ext:appid"	アプリケーションID

20

30

【0038】

表1のクレーム名クラス"Registered Claim"の各クレームは、JWTのRFC 7519で予め定義されたクレームで以下である。すなわち、JWTの発行者の識別子"iss" (Issuer)、JWTの主語となる主体の識別子"sub" (Subject)、JWTを利用することが想定された主体の識別子一覧"aud" (Audience)、JWTの有効期限"exp" (Expiration Time)、JWTが有効になる日時"nbf" (Not Before)、JWTを発行した時刻"iat" (Issued At)、JWTのための一意な識別子"jti" (JWT idhi)を表す。上記"exp"、"nbf"、"iat"に指定する日時はIntDateで、1970-01-01T0:0:0Z UTCから指定されたUTCの日付/時刻まで秒の数を表わすJSON数値である。またこれらの"Registered Claim"の使用は任意であ

40

50

る。

【0039】

本実施形態においては、署名付きアクセストークンを発行する認証認可サーバー102が以下のように値を設定する。"iss"として認証認可サーバー102のURI、"sub"としてユーザーのUUID(Universally Unique Identifier)、"aud"としてリソースサーバー103のURIを設定する。また、"exp"として本JWT発行時から3600秒、すなわち"iat"の値+3600、"nbf"として本JWT発行時、"すなわち"iat"と同じ値を設定する。また、"jti"としてアクセストークン情報のアクセストークンIDを設定する。

【0040】

さらには、表1のクレーム名クラス"Private Claim"の各クレームは、JWTのRFC7519によると、JWT発行者と利用者の合意のもので使用するプライベートクレーム名クラスである。他に定義されたクレーム名と衝突のないことを前提とする。本実施形態では、"Private Claim"クラスのクレーム名にアクセストークン情報(アクセストークンスコープリスト"authz:scopes"、アクセストークンクライアントID"authz:client_id")と、アクセストークンに紐付く属性情報(ファーストネーム"ext:fname"、ラストネーム"ext:lname"、ロケール名"ext:locale"、テナントID"ext:tenantid"、電子メールアドレス"ext:email"、アプリケーションID"ext:appid")を持つことを特徴とする。

【0041】

具体的には本実施形態においては、署名付きアクセストークンを発行する認証認可サーバー102が、認可情報として"authz:scopes"、"authz:client_id"のクレームを設定する。すなわち、"authz:scopes"としてリソースサーバー103が取得を許可するリソースを表すスコープリストを設定する。さらに、"authz:client_id"としてリソースサーバー103にアクセスするクライアントのIDを表す"authz:client_id"を設定する。また、署名付きアクセストークンを発行する認証認可サーバー102が、"authz:tokened"のトークンに紐付く属性情報として、"sub"に設定したUUIDのユーザーの情報を表すクレームを以下のように設定する。すなわち、"ext:fname"としてのファーストネーム、"ext:lname"としてのラストネーム、"ext:locale"としてのユーザーが属するロケール情報、"ext:tenantid"として所属するテナントID、"ext:email"として電子メールアドレスを設定する。"ext:appid"としてリソースサーバー連携アプリケーション331を識別するためのアプリケーションIDを設定する。詳細は後述する。

【0042】

本実施形態の上記表1で示されたような内容の署名付きアクセストークンを発行する認証認可サーバー102は、上記表1のクレームをJWTの仕様であるRFC7519によりJSONとしてエンコードする。また、JWSの仕様であるRFC7515のコンパクトシリアライゼーション仕様に従ってデジタル署名されたコンテンツ(表1のクレームのJSON表現、すなわちJWSペイロード)をコンパクトなURL-safe文字列として表現符号化する。本実施例の署名付きアクセストークンは、JWSコンパクトシリアライゼーション仕様に従い、エンコード済JWSヘッダー、エンコード済JWSペイロード、およびエンコード済JWS署名を、この順序でピリオド('.')文字を区切り文字として連結した文字列である。

【0043】

本実施形態においては、JWSヘッダーとしてJWSの署名に使われる暗号アルゴリズムを識別する"alg"(アルゴリズム)を用いる。具体的に本実施形態においては、"alg"として"RS256"(RSASSA-PKCS1__v1__5 using SHA-256)を用いる。"RS256"文字列は、algの値としてIANA JSON W

10

20

30

40

50

eb Signature and Encryption Algorithmsレジストリに登録されており、JSON Web Algorithms (JWA)仕様 (RFC 7518)のSection 3.1で定義されている。

【0044】

なお本実施形態においてJWSの署名に使われる暗号アルゴリズム"RS256"で使用する秘密鍵、公開鍵の鍵ペアは、認証認可サーバー102が予め生成しておいたものを使用する。またJWSの署名を検証する公開鍵は署名付きアクセストークンを使用するリソースサーバー103に予め配備しておく。

【0045】

< 認証認可サーバーにより管理されるテーブル >

10

図5、図6、図7及び表2から表8にて、本実施形態に係る署名なしアクセストークンおよび署名付きアクセストークンの発行と検証の流れについて説明する。表2から表6は、本実施形態において認証認可サーバー102の認証認可モジュール310が管理するテーブルである。

【0046】

【表2】

表2 ユーザー管理テーブル

ユーザーID (クライアントID)	UUID	Password	User Type
john.doe@170BA	1ce42f74	*****	User
523ee20c9f39@2449baxt	241332ca	*****	Client

20

【0047】

表2のユーザー管理テーブルは、ユーザーとクライアントを一意に管理するユーザーID (クライアントID)項目、ユーザーID (クライアントID)の内部表現であるUUID (Universally Unique Identifier)項目、前記ユーザーIDに対応するパスワードを示すPassword項目、ユーザー種別を示すUser Type項目から成る。認証認可モジュール310は、ユーザーID (クライアントID)、Passwordの情報の組を検証し、正しければ認証情報を生成することで、各ユーザーもしくはクライアントを認証する機能 (不図示)を備える。

30

【0048】

【表3】

表3 ユーザー属性管理テーブル

UUID	First Name	Last Name	Tenant ID	Email	Service ID
1ce42f74	John	Doe	170BA	john.doe@example.com	PrintService
241332ca	client	device	170BA	client.device@example.com	PrintService

40

【0049】

表3のユーザー属性管理テーブルは、UUID項目、前記UUIDのユーザーの姓を示すFirst Name項目、名を示すLast Name項目、所属するテナントを示すTenant ID項目、電子メールアドレスを示すEmail項目、使用できるサービスを示すService ID項目から成る。

【0050】

50

【表 4】

表4 クライアント属性管理テーブル

UUID	デバイス シリアル番号	Redirect URL	Service ID
241332ca	12345678	http://client.example.com/redirect	PrintService

【0051】

表4のクライアント属性管理テーブルは、UUID項目、クライアントがどのデバイスに発行されたかを示すデバイスシリアル番号項目、OAuth2.0(RFC6749)プロトコル等で使用する、同クライアントのリダイレクトURLを示すRedirectURL項目、同クライアントの使用できるサービスを示すService ID項目から成る。

10

【0052】

【表 5】

表5 サービス管理テーブル

Service ID	Scope	URL
PrintService	owner.PrintService	https://print.srv.example.com

20

【0053】

表5のサービス管理テーブルは、リソースサーバー103で提供するリソースに関するサービスを示すService ID項目、前記Service IDに相当するサービスをリソースとして表し、OAuth2.0プロトコルなどの認可要求の範囲に指定される内容であるScope項目、前記Service IDに相当するサービス(リソース)を提供するリソースサーバーのURLを示すURL項目から成る。

【0054】

【表 6】

表6 トークン管理テーブル

Token ID	Token Type	Expiration Time	Scopes	Grant Type
Aipzi	code	600		authorization code
b2652	access token	1472710413	owner.PrintService	Client Credentials

30

Refresh Token ID	Refresh Token Expiration Time	ClientUUID	OwnerUUID	ApplicationID
a2849	8640000	241332ca	1ce42f74	print

40

【0055】

表6のトークン管理テーブルは、トークンIDを示すToken ID項目、アクセストークン、認可コードなど前記トークンIDのトークン種別を示すToken Type項目、前記トークンIDの有効期限を秒で示すExpiration Time項目、OAuthプロトコルなどの認可要求の範囲に指定される内容であるScope項目、OAuthプロトコルなどで使用する前記トークンIDのGrant Typeを示すG

50

r a n t T y p e項目、前記トークンIDのリフレッシュトークンのIDを示すR e f r e s h T o k e n I D項目、前記リフレッシュトークンIDの有効期限を秒で示すR e f r e s h T o k e n E x p i r a t i o n T i m e項目、前記トークンIDの発行要求元のクライアントを示すC l i e n t U U I D項目、前記トークンIDに紐付くオーナーを示すO w n e r U U I D項目、前記トークンIDを用いるリソースサーバー連携アプリケーション331を示すA p p l i c a t i o n I D項目から成る。A p p l i c a t i o n I D項目の値はリソースサーバー連携アプリケーション331毎に決定される。認証認可サーバー連携クライアント330がリソースサーバー連携アプリケーション331からのトークンの発行要求を行う際に自動的に取得され、認証認可サーバー102の認証認可モジュール310に通知される。

10

【0056】

<アクセストークンの発行と検証>

図5は本実施例における、署名なしアクセストークンおよび署名付きアクセストークンの発行と検証の流れを示したシーケンス図である。署名なしアクセストークンおよび署名付きアクセストークンの発行と検証は、認証認可サーバー102、リソースサーバー103、クライアント端末104が連携することで実現される。なお、図中"R e f"は参照を示しており、詳細は別図で説明する。また"A l t"は条件分岐処理を示し、いずれかの処理のみ実行される。

【0057】

ステップS501において、クライアント端末104の認証認可サーバー連携クライアント330は、認証認可サーバー102にアクセストークンの発行を要求する。認証認可サーバー連携クライアント330からのアクセストークン発行要求には、認証認可サーバー102の認証認可モジュール310に対してG r a n t T y p eの指定とそれに応じた認証情報あるいは認可コードが含まれる。

20

【0058】

ステップS502において、認証認可サーバー102の認証認可モジュール310は、署名付きアクセストークンの発行処理を実行する。ステップS502においては、G r a n t T y p eとして指定された値に応じて、署名付きアクセストークンまたは署名なしアクセストークンを発行する。詳細は図6で説明する。

【0059】

ステップS503において、クライアント端末104のリソースサーバー連携アプリケーション331は、リソースサーバー103にサービスの提供を要求する。このとき、リソースサーバー連携アプリケーション331はステップS502で認証認可サーバー102から取得したアクセストークンをH T T PのA u t h o r i z a t i o nヘッダーに設定して、リソースサーバー103にサービスの提供を要求する。

30

【0060】

ステップS504において、リソースサーバー103のリソースサーバーモジュール320は、サービス提供の要求とともに受信したアクセストークンが、署名付きアクセストークンか、それとも署名なしアクセストークンかを判定する。さらに署名付きアクセストークンであれば、リソースサーバー103における検証処理が許可されているか否かを判定する。この詳細は図8で説明する。

40

【0061】

アクセストークンの検証処理をリソースサーバー103で実行すると判定された場合には、ステップS803において、リソースサーバーモジュール320はリソース要求に付与されている署名付きアクセストークンの検証を行う。

その場合、ステップS505において、リソースサーバーモジュール320はあらかじめ認証認可サーバー102から取得した公開鍵を使用して署名付きアクセストークンの署名を検証する。署名が適切なものであった場合にはステップS506に進む。

【0062】

ステップS506において、リソースサーバーモジュール320は署名付きアクセスト

50

ークンを復号して、表 7 に示されるアクセストークンの属性情報を取得する。そして、リソースサーバーモジュール 3 2 0 は、属性情報を参照してステップ S 5 0 3 でリソースを要求したクライアント端末 1 0 4 が、十分な権限を有しているかどうかを判定する。クライアント端末 1 0 4 が権限を有していると判断された場合には、ステップ S 5 0 9 に進む。ステップ S 5 0 6 の結果、クライアント端末 1 0 4 が要求するリソースに対して権限が不足していると判断された場合にはエラーを応答し、一連の処理を終了する。

【 0 0 6 3 】

ステップ S 5 0 9 において、リソースサーバーモジュール 3 2 0 はステップ S 5 0 6 の結果に基づきクライアント端末 1 0 4 が要求するリソースを提供するための処理を実行し、処理結果をクライアント端末 1 0 4 に応答する。

10

【 0 0 6 4 】

一方、アクセストークンの検証処理を認証認可サーバー 1 0 2 で実行すると判定された場合には、ステップ S 8 0 4 において、リソースサーバーモジュール 3 2 0 はリソース要求に付与されているアクセストークンの種類にかかわらず、認証認可モジュール 3 1 0 にアクセストークンの検証を要求する。その場合、ステップ S 5 0 7 において、認証認可モジュール 3 1 0 にアクセストークンの検証を要求する。ステップ S 5 0 8 において認証認可サーバー 5 0 2 がアクセストークンの検証処理を行い、検証結果をリソースサーバー 5 0 3 に返す。なお、ステップ S 5 0 7 およびステップ S 5 0 8 における処理は、ステップ S 4 0 4 およびステップ S 4 0 5 に示した従来のアクセストークンの検証処理と同様のため、説明を省略する。

20

【 0 0 6 5 】

<アクセストークン発行処理>

図 6 は、認証認可モジュール 3 1 0 がステップ S 5 0 2 において行うアクセストークン発行処理を示したフローチャートである。ステップ S 6 0 1 において、認証認可モジュール 3 1 0 はアクセストークン発行要求を送信したアクセス元のクライアントやオーナーの認証、認可を行う。このとき、認証認可モジュール 3 1 0 はアクセストークン発行要求に設定された所定のパラメータ、たとえば Grant Type を確認し、それが Client Credentials Grant タイプリクエストであるか否かを判定する。Client Credentials Grant はたとえば、クライアントのクレデンシャルをサーバー（本例ではリソースサーバー）に渡して検証されるアクセストークンの要求時に設定されるパラメータである。たとえば処理を実施するオーナーがクライアント端末であるような場合に利用される。この要求に応じて発行されるアクセストークンには、クライアント認証のための情報であるクレデンシャルが含まれ、これが署名付きアクセストークンに相当する。

30

【 0 0 6 6 】

図 1 4 は、実施形態において認証認可サーバー連携クライアント 3 3 0 が認証認可モジュール 3 1 0 に送信するアクセストークン発行要求の HTTP リクエストの一例を示した図である。認証認可サーバー連携クライアント 3 3 0 が認証認可モジュール 3 1 0 に送信する HTTP リクエストとして、Client Credentials Grant Type リクエスト 1 4 1 0 と Authorization Code Grant Type リクエスト 1 4 2 0 がある。Client Credentials Grant Type リクエスト 1 4 1 0 は、HTTP リクエストヘッダーの Grant Type 項目 1 4 1 1 の値に「client_credentials」を設定したリクエストである。

40

【 0 0 6 7 】

Authorization Code Grant Type リクエスト 1 4 2 0 は、HTTP リクエストヘッダーの Grant Type 項目 1 4 2 1 の値に「authorization_code」を設定したリクエストである。

【 0 0 6 8 】

なお、Grant Type は図 1 4 に示す通り定義されており、認証認可サーバー連携クライアント 3 3 0 はそれらの Grant Type を送信してもよい。

50

【0069】

認証認可モジュール310は、アクセストークン発行要求のHTTPリクエストヘッダーのGrant Type項目の値を確認し、「client_credentials」だった場合には、ステップS602に進み、それ以外だった場合にはステップS603に進む。

【0070】

ステップS602においては、認証認可モジュール310は、認証、認可に成功したクライアント情報に従って署名付きアクセストークンを発行し、認証認可サーバー連携クライアント330に送信する。認証認可モジュール310は、本実施形態の署名付きアクセストークンとして表1に示したクレームの値に関して、表2から表6のデータに基づき、具体的に以下の値を設定して発行処理を行う。

10

【0071】

JWSヘッダーとして、"alg":"RS256"、"typ":"JWT"を設定する。さらにJWSペイロードとして以下をそれぞれ設定する。JWTの発行者の識別子"iss"(Issuer)として認証認可サーバー102のURI "https://auth.example.com"を設定する。JWTの主語となる主体の識別子"sub"(Subject)として前記アクセストークン発行要求に含まれる認可コードに対応するリソースオーナーのIDである表2のUUID"241332ca"を設定する。

【0072】

JWTを利用することが想定された主体の識別子一覧"aud"(Audience)としてScopeに相当するリソースサーバーのURLとして表5のURL項目の"https://print.srv.example.com"を設定する。JWTの有効期限"exp"(Expiration Time)として署名付きアクセストークンの発行時から3600秒、すなわち本実施例の場合"iat"の値+3600である"1472713413"を設定する。"nbf"として署名付きアクセストークン発行時、すなわち"iat"と同じ値"1472709813"を設定する。また本実施例においては、署名付きアクセストークンの発行時に表6のトークン管理テーブルに示すように、"jti"として該署名付きアクセストークンのトークンID"b2652"を設定する。

20

【0073】

アクセストークンスコープリスト"authz:scopes"には、"owner.PrintService"を設定する。アクセストークンクライアントID"authz:client_id"には、"241332ca"を設定する。

30

【0074】

さらには、アクセストークンに紐づく属性情報として、表2から表5までのそれぞれの値を格納する。"ext:fname"、"ext:lname"、"ext:email"属性には表3のユーザー属性管理テーブルよりFirst Name項目、Last Name項目、Email項目の値を格納する。それぞれ"Client"、"Device"、"client.device@example.com"の値を格納する。

【0075】

同様に"ext:tenantid"属性には表3のユーザー属性管理テーブルよりテナントID項目の"170BA"の値を格納する。"ext:dev-serial"属性には、表4のクライアント属性管理テーブルよりデバイスシリアル番号項目の"12345678"を格納する。"ext:appid"属性には、トークン発行要求元である、リソースサーバー連携アプリケーション331の識別子である"print"を格納する。

40

【0076】

まとめると、ステップS602によって署名付きアクセストークンのJWSペイロードは以下のように指定される。

【0077】

【表 7】

表 7 本実施例の JWS ペイロード指定値

	クレーム名クラス	クレーム名	クレーム指定値
1	Registered Claim	“iss” (Issuer)	https://auth.example.com
2		“sub” (Subject)	241332ca
3		“aud” (Audience)	https://print.srv.example.com
4		“exp” (Expiration Time)	1472713413
5		“nbf” (Not Before)	1472709813
6		“iat” (Issued At)	1472709813
7		“jti” (JWT ID)	b2652
8	Private Claim	“authz:scopes”	owner.PrintService
9		“authz:client_id”	241332ca
10		“ext:fname”	Client
11		“ext:lname”	Device
12		“ext:locale”	en_US.utf-8
13		“ext:tenantid@reem”	170BA
14		“ext:email@req”	client.device@example.com
15		“ext:appid”	print

10

20

【0078】

さらに JWS の仕様である RFC 7515 のコンパクトシリアライゼーション仕様に従い、デジタル署名された前記 JWS ペイロードをコンパクトな URL-safe 文字列として表現符号化 (BASE64 URL エンコード) する。そして、エンコード済前記 JWS ヘッダー、エンコード済 JWS ペイロード、およびエンコード済 JWS 署名を、この順序でピリオド (‘.’) 文字を区切り文字として連結した文字列にして、認証認可モジュール 310 は図 7 に示すような署名付きアクセストークンを生成する。

【0079】

図 7 は本実施形態における認証認可モジュール 310 が生成する署名付きアクセストークンの一例を示した図である。クライアント端末 104 は、リソースサーバー 103 に対しサービスの提供を要求する際には HTTP の Authorization ヘッダーに図 7 に示す署名付きアクセストークンを設定する。

【0080】

一方ステップ S601 で Client Credentials Grant タイプではないと判定されると、ステップ S603 において、認証認可モジュール 310 はアクセストークン発行要求の Grant Type が Authorization Code Grant か否かを判定する。Grant Type が Authorization Code Grant だった場合にはステップ S604 に進み、署名無しアクセストークンを認証認可サーバー連携クライアント 330 に発行する。本ステップで発行されるアクセストークンはステップ S402 で発行される形式と同様のものである。

【0081】

認証認可モジュール 310 は、トークン発行要求の Grant Type が Client Credentials Grant、Authorization Code Grant のどちらでもない場合には、ステップ S605 に進みエラーレスポンスを認証認可サーバー連携クライアント 330 に返す。具体的には、認証認可モジュール 310 が独自に定義する Grant Type である Extension Grant が該当する。

【0082】

< 認可確認処理 >

30

40

50

図 8 は、リソースサーバーモジュール 3 2 0 がステップ S 5 0 4 において行う認可確認処理を示したフローチャートである。なお図示の都合上、ステップ S 8 0 3 と S 8 0 4 は、図 6 と重複して示した。

【 0 0 8 3 】

ステップ S 8 0 1 において、リソースサーバーモジュール 3 2 0 はリソースサーバー連携アプリケーション 3 3 1 から受信したアクセストークンが署名付きアクセストークンか確認する。アクセストークンは H T T P リクエストヘッダーに設定され、リソースサーバーモジュール 3 2 0 はその内容を確認する。図 7 に示すような署名付きアクセストークンの場合はステップ S 8 0 2 に進む。リソースサーバー連携アプリケーション 3 3 1 から受信したアクセストークンが署名無しアクセストークンだった場合にはステップ S 8 0 4 に

10

【 0 0 8 4 】

ステップ S 8 0 2 において、リソースサーバーモジュール 3 2 0 は、要求を受けたリソースがリソースサーバー 1 0 3 自身でアクセストークンの検証をして良いリソースか、認証認可サーバーモジュール 3 1 0 でアクセストークンの検証をすべきリソースかを、認可確認テーブル(表 8 に示す)に基づいて判定する。その判定結果に応じて、要求を受けたリソースがリソースサーバー自身で検証して良いリソースであった場合には、ステップ S 8 0 3 に進み、事前に認証認可サーバーから取得した公開鍵を使用して署名付きアクセストークンの署名を検証する。要求を受けたリソースが認証認可モジュール 3 1 0 でトークンの検証をすべきリソースであった場合にはステップ S 8 0 4 に進み、リソースサーバーモジュール 3 2 0 は認証認可モジュール 3 1 0 にトークン検証要求を行う。

20

【 0 0 8 5 】

表 8 は、本実施形態においてリソースサーバー 1 0 3 のリソースサーバーモジュール 3 2 0 が管理し、ステップ S 8 0 2 で参照する認証認可テーブルである。

【 0 0 8 6 】

【表 8】

表 8 認可確認テーブル

Service ID	Resource Name	署名付きアクセストークン許可情報
PrintService	Resource1	許可
PrintService	Resource2	禁止

30

【 0 0 8 7 】

表 8 の認可確認テーブルはリソースサーバー 1 0 3 が提供するサービスを示す Service ID 項目、リソースサーバー 1 0 3 が提供するリソース名を示す Resource Name 項目、リソースに関連づけて、そのリソース要求時に署名付きアクセストークンを許可するかを示す署名付きアクセストークン許可情報項目から成る。この認可確認テーブルは、たとえばサービス及びリソースごとに予め設定される。リソースサーバーモジュール 3 2 0 が要求を受け付けたリソースの署名付きアクセストークン許可情報項目の値が「許可」の場合はステップ S 8 0 3 に進み、「禁止」の場合はステップ S 8 0 4 に進むことになる。ステップ S 8 0 3、S 8 0 4 の内容は図 5 で説明したとおりである。

40

【 0 0 8 8 】

例えばリソースサーバー 1 0 3 が提供するリソースの中で管理者権限が必要なリソースの場合、要求を受け付けた今まさに権限を有しているか、を確認すべきリソースである可能性がある。署名付きアクセストークンは発行するタイミングで権限を有していれば、リソース要求時点で権限を失っていても、有効期限の範囲内であればリソースを提供してしまうリスクがある仕組みである。このような判断は署名付きアクセストークンに設定する有効期限と、リソース提供に必要な権限をどこまで厳密に管理すべきか、によって決定される。例えば、権限そのものが有償で、権限を付与できる数に制限があるようなケースにおいて、署名付きアクセストークンの有効期限が十分長いと、署名付きアクセストークン

50

発行後に権限を外し、別のユーザーに権限を付与してから署名付きトークンを発行し、という処理を繰り返す事で、権限を付与できる数の制限が形骸化する事も考える。このような場合にはアクセストークンの検証は、発行時ではなく、検証時の権限の設定に基づいて検証を行う署名なしアクセストークンとするのが望ましい。したがってこのような場合には署名付きアクセストークン許可情報を「禁止」に設定しておく。表8の認可確認テーブルは、このような条件を考慮して、リソースごとに設定される。

【0089】

以上の一連の処理によってリソースサーバー103は、クライアント端末104からのすべてのリソース要求に対して認証認可サーバー102にトークンの検証を依頼する必要をなくすることができる。その結果、認証認可サーバー102の負荷が下がることになる。さらにステップS504における認可確認処理によって、署名付きアクセストークンによるリソースサーバー103自身でのトークン検証を許容するリソースを特定することで、リソースサーバー103が提供するリソースのキャパシティを柔軟に維持することができる。

10

【0090】

以上より、認証認可サーバー102およびリソースサーバー103のそれぞれにアクセストークンの検証処理を振り分けることが可能となる。それにより、検証処理要求の認証認可サーバーへの集中を防止することができる。さらに、リソースサーバーで検証処理を行うことで検証処理のレイテンシを小さくすることができる。さらに、署名付きアクセストークンの発行に適していない権限やリソースについては、署名なしアクセストークンを発行させる。それによって、認証認可サーバーにより、アクセストークンの発行時ではなく、検証時の権限等に応じてアクセストークンを検証させることができる。さらにリソースを要求する主体に応じて柔軟なリソースの提供が可能となる。

20

【0091】

さらに本実施形態では、アクセストークンの検証をリソースサーバーで行うか、それとも認証認可サーバーで行うかを、クライアントがアクセストークン発行要求にセットするパラメータによりコントロールできる。このため、たとえば、アクセストークン発行後に、登録済みのクライアントやユーザーが認証認可サーバーから削除されたり、権限や属性が変更されたりする可能性が高い場合には、クライアントは署名なしアクセストークンの発行を要求すればよい。反対にたとえば、アクセストークン発行後のクライアントやユーザーの削除や、権限や属性の変更の可能性が低い場合には、クライアントは署名付きアクセストークンの発行を要求すればよい。このように、クライアントに、要求するアクセストークンを署名付きとするか、それとも署名なしとするかを決定する基準を用意しておくことで、アクセストークンの検証を行うサーバーを選択することができる。さらに、クライアントの選択を、認証認可サーバー102の認可確認テーブルによってオーバーライドすることもできるので、クライアントによる恣意的な選択のみに依存することを防止できる。

30

[実施形態2]

実施形態1において、認証認可サーバー102における署名付きアクセストークンの発行条件およびリソースサーバー103における署名付きアクセストークンの検証実行条件を定めることで、リソースを適切に管理する方法を説明した。前述したように署名付きアクセストークンの制約として、トークンに紐づく現在の情報をトークン検証に反映することができない、というものがある。リソースサーバー103が提供するリソースによっては、やはり署名付きアクセストークンによって権限が制御されるリソースであっても、トークン検証時に現在の情報を必要とするようなリソースが求められる場合がある。

40

【0092】

例えば、認証認可サーバー102で発行済みの署名付きアクセストークンの削除処理が実行された場合に、リソースによっては署名付きアクセストークンの有効期間内であれば参照だけは許可するが、更新は許可しないといった制御を行うことが想定される。また、

50

情報漏えいなどにより特定のクライアント端末からのリソース要求を遮断するために、認証認可サーバー 102 に登録されているクライアント端末情報を削除することも想定される。

【0093】

実施形態 2 は、上記のように署名付きアクセストークンによって権限が制御されているリソースにおいて、アクセストークンの検証時にアクセストークンの削除とクライアントの削除とを確認して、適切な制御を実現する。本実施形態に係る情報処理システムである認証認可システムは、図 9 に示すような構成のネットワーク上に実現される。本実施形態の構成は、実施形態 1 で示した図 1 の構成に削除トークン管理サーバー 901 と、削除クライアント管理サーバー 902 とを加えた構成となる。

10

【0094】

削除トークン管理サーバー 901 は、認証認可サーバー 102 で管理するアクセストークンの中で、削除されたアクセストークンの情報を管理および提供するサーバーである。

【0095】

削除クライアント管理サーバー 902 は、認証認可サーバー 103 で管理するクライアント情報の中で、削除されたクライアント情報を管理および提供するサーバーである。また、各サーバーは 1 台ずつ設置されているが、それぞれが複数台で構成されていても良い。また、各サーバーは LAN 101 を介して接続されているが WAN 100 を介して接続することも可能である。また、削除トークン管理サーバー 901 と削除クライアント管理サーバー 902 は不図示のデータベースサーバーと LAN を介して接続し、後述する各サーバーモジュールが利用するデータを格納するように構成しても良い。さらには削除トークン管理サーバー 901 と削除クライアント管理サーバー 902 を同一のサーバー上に構成しても良い。

20

【0096】

図 10 は、本実施形態に係る削除トークン管理サーバー 901、削除クライアント管理サーバー 902 それぞれのソフトウェアモジュール構成を示した図である。各々のモジュールが各構成要素で実行されることで、各々の機能を実現する。削除トークン管理サーバー 901 は、削除トークン管理モジュール 1010 を持つ。削除トークン管理モジュール 1010 では、認証認可サーバー 102 からの削除済みのアクセストークンのトークン ID の受信処理、リソースサーバー 104 に対して削除済みアクセストークンのトークン ID の送信処理を行う。

30

【0097】

削除クライアント管理サーバー 902 は、削除クライアント管理モジュール 1020 を持つ。削除クライアント管理モジュール 1020 では、認証認可サーバー 102 からの削除済みのクライアントのクライアント ID の受信処理、リソースサーバー 104 に対して削除済みクライアントのクライアント ID の送信処理を行う。

【0098】

< 発行済みアクセストークンの削除と登録済みクライアント情報の削除 >

図 11 は、認証認可サーバー 103 での発行済みアクセストークンの削除と登録済みクライアント情報の削除の流れを示したシーケンス図である。発行済みのアクセストークンの削除および登録済みクライアントの削除は、認証認可サーバー 102、削除トークン管理サーバー 901、削除クライアント管理サーバー 902 が連携することで実現される。なお、発行済みアクセストークンの削除処理及びクライアント情報の削除処理は認証認可サーバー 102 において管理者権限を所有する限られたユーザーのみ実行できる処理とする。

40

【0099】

ステップ S 1101 において、認証認可サーバー 102 の管理者ユーザーがクライアント端末 104 を介して認証認可サーバー 102 に、削除対象のトークン ID を指定してアクセストークン削除要求を送信する。

【0100】

50

ステップS 1 1 0 2において、認証認可サーバー1 0 2の認証認可モジュール3 1 0はステップS 1 1 0 1においてクライアント端末1 0 4から受信したトークンIDに該当するアクセストークン情報を表6のトークン管理テーブルから削除する。

【0 1 0 1】

ステップS 1 1 0 3において、認証認可モジュール3 1 0は、ステップS 1 1 0 2において削除に成功したアクセストークン情報のトークンIDを削除トークン管理サーバー9 0 1に送信する。

【0 1 0 2】

ステップS 1 1 0 4において、削除トークン管理サーバー9 0 1の削除トークン管理モジュール1 0 1 0は、認証認可モジュール3 1 0から受信したトークンIDを削除済みアクセストークンID管理テーブルに登録する。

10

【0 1 0 3】

表9は、本実施例において削除トークン管理サーバー9 0 1の削除トークン管理モジュール1 0 1 0が管理する削除済みアクセストークンID管理テーブルである。

【0 1 0 4】

【表9】

表9 削除済みアクセストークンID管理テーブル

Token ID	Expiration Date
b 2 6 5 2	2 0 1 7 - 0 1 - 0 1 T 1 2 : 0 0 Z

20

【0 1 0 5】

表9の削除済みアクセストークンID管理テーブルは認証認可サーバー1 0 2で削除が完了したアクセストークンのトークンIDを示すToken ID項目、認証認可サーバー1 0 2でアクセストークンの削除が完了した時刻を示すExpiration Date項目からなる。ここまですべてのアクセストークン削除処理が完了する。ステップS 1 1 0 5以降はクライアントの削除処理であり、アクセストークンの削除処理とは本来別の独立した処理である。

【0 1 0 6】

ステップS 1 1 0 5において、認証認可サーバー1 0 2の管理者ユーザーがクライアント端末1 0 4を介して認証認可サーバー1 0 2に、削除対象のクライアントIDを指定してクライアント削除要求を送信する。

30

【0 1 0 7】

ステップS 1 1 0 6において、認証認可サーバー1 0 2の認証モジュール3 1 0はステップS 1 1 0 5においてクライアント端末1 0 4から受信したクライアントIDに該当するクライアント情報を表2のユーザー管理テーブルから削除する。また、削除したクライアント情報のUUID項目の値に該当するクライアント属性情報を表4のクライアント属性管理テーブルから削除する。

【0 1 0 8】

ステップS 1 1 0 7において、認証認可モジュール3 1 0は、ステップS 1 1 0 6において削除に成功したクライアント情報のクライアントIDを削除クライアント管理サーバー9 0 2に送信する。

40

【0 1 0 9】

ステップS 1 1 0 8において、削除クライアント管理サーバー9 0 2の削除クライアント管理モジュール1 0 2 0は、認証認可モジュール3 1 0から受信したクライアントIDを削除済みクライアントID管理テーブルに登録する。

【0 1 1 0】

表10は、本実施例において削除クライアント管理サーバー9 0 2の削除クライアント管理モジュール1 0 2 0が管理する削除済みクライアントID管理テーブルである。

【0 1 1 1】

50

【表 1 0】

表 1 0 削除済みクライアント ID 管理テーブル

Client ID	Expiration Date
523ee20c9f39@2449baxt	2017-01-01 T12:00Z

【 0 1 1 2】

表 1 0 の削除済みクライアント ID 管理テーブルは認証認可サーバー 1 0 2 で削除が完了したクライアントのクライアント ID を示す Client ID 項目、認証認可サーバー 1 0 2 でクライアントの削除が完了した時刻を示す Expiration Date 項目からなる。

10

【 0 1 1 3】

一度発行したアクセストークンの有効期限が切れる前にアクセストークンを削除する状況とは、例えばテナントに属するユーザーが削除された場合などが考えられる。一方で、クライアントを削除する状況は、例えばクライアントの認証認可サーバー連携クライアント 3 3 0 が不正に流出するなどセキュリティ問題が発生した場合に、以降そのクライアントからの通信を遮断する場合などが挙げられる。

【 0 1 1 4】

< 署名付きアクセストークンの発行と検証 >

20

図 1 2 は、本実施例における署名付きアクセストークンの発行と検証の流れを示したシーケンス図である。この中で、リソースサーバー 1 0 3 においてトークンの検証時にクライアント端末 1 0 4 から要求されたリソースに紐づくトークン及びクライアントが削除されているかどうかを判断したうえでトークンの検証を行う一連の流れを示す。本実施形態におけるトークン及びクライアントの削除確認処理は、実施形態 1 の図 5 に示したシーケンスにおいてステップ S 5 0 6 の後に実行される。また、トークンの発行及び検証処理は実施形態 1 に示した図 5 の内容と同様である。

【 0 1 1 5】

ステップ S 1 2 0 1 において、リソースサーバー 1 0 3 のリソースサーバーモジュール 3 2 0 は、アクセストークン及びクライアントの削除確認処理を実行する。詳細は図 1 3

30

で説明する。

【 0 1 1 6】

< 削除確認処理 >

図 1 3 は、リソースサーバーモジュール 3 2 0 がステップ S 1 2 0 1 において行う削除確認処理を示したフローチャートである。

【 0 1 1 7】

ステップ S 1 3 0 1 において、リソースサーバーモジュール 3 2 0 は、受信した処理要求の要求元であるクライアント端末 1 0 4 の認証認可サーバー連携クライアント 3 3 0 が認証認可サーバー 1 0 2 で削除されているかどうかを判定する。具体的には、リソースサーバーモジュール 3 3 0 は、削除クライアント管理サーバー 9 0 2 の表 1 0 に示した削除済みクライアント ID 管理テーブルに、処理要求の元である認証認可サーバー連携クライアント 3 3 0 のクライアント ID が登録されているかどうかを判定する。該当するクライアント ID が登録されていた場合には、リソースサーバー 1 0 3 は、処理要求を送信したクライアント端末 1 0 4 が認証認可サーバー 1 0 2 から削除されたものと判断し、ステップ S 1 3 0 4 に進みエラーレスポンスを生成して、クライアント端末 1 0 4 に送信する。すなわち、この場合にはリソースの要求を拒絶する。該当するクライアント ID が登録されていなかった場合には、リソースサーバー 1 0 3 は、処理要求を送信したクライアント端末 1 0 4 が有効であると判断し、ステップ S 1 3 0 2 に進む。

40

【 0 1 1 8】

ステップ S 1 3 0 2 において、リソースサーバーモジュール 3 2 0 は、受信した署名付

50

きアクセストークンが認証認可サーバー 102 で削除されているかどうかを判定する。具体的には、リソースサーバーモジュール 330 は、削除トークン管理サーバー 901 の表 9 に示した削除済みトークン ID 管理テーブルに、受信した署名付きアクセストークンのトークン ID が登録されているかどうかを判定する。トークン ID が登録されていた場合には、リソースサーバーモジュール 330 は、受信した署名付きアクセストークンが認証認可サーバー 102 から削除されたものと判断し、ステップ S1303 に進む。

【0119】

クライアント ID が登録されていなかった場合には、リソースサーバーモジュール 330 は、受信した署名付きアクセストークンが有効であると判断し、ステップ S509 に進み処理を実行する。

10

【0120】

ステップ S1303 において、リソースサーバーモジュール 330 は、処理要求対象のリソースが、署名付きアクセストークンが認証認可サーバー 102 で削除されていても実行可能なリソースか否かを判定する。

【0121】

表 11 は、本実施形態においてリソースサーバーモジュール 330 が管理するテーブルである。

【0122】

【表 11】

表 11 実行許容リソース管理テーブル

20

Service ID	Resource Name	実行許容情報	許容処理
PrintService	Resource1	禁止	-
PrintService	Resource2	禁止	-
PrintService	Resource3	許可	Read

【0123】

表 11 の実行許容リソース管理テーブルはリソースサーバー 103 が提供するサービスを示す Service ID 項目、リソースサーバー 103 が提供するリソース名を示す Resource Name 項目、リソースに関連づけて、そのリソース要求時に署名付きアクセストークンが削除されていても処理の実行を許可するかを示す実行許容情報項目、処理の実行が許可されている場合の具体的な処理種別を示す許容処理項目から成る。

30

【0124】

表 11 を例にすると PrintService サービスの Resource3 リソースに対する Read 処理に関しては、仮に署名付きアクセストークンが処理要求時に削除されていても有効期限内であれば実行を許可することを意味する。

【0125】

リソースサーバーモジュール 330 は、処理要求対象が実行許容リソース管理テーブル上で許可されているとステップ S1303 で判定した場合には、署名付きアクセストークンが認証認可サーバー 102 で削除されていても、図 5 の処理をそのまま終了する。したがってステップ S509 に進み要求された処理を実行する。一方、処理要求対象が実行許容リソース管理テーブル上で禁止されているとステップ S1303 で判定した場合にはステップ S1305 に進みエラーレスポンスを生成して、クライアント端末 104 に送信する。

40

【0126】

ステップ S1304 において、リソースサーバーモジュール 330 はクライアント端末 104 の認証認可サーバー連携クライアント 330 に該当するクライアント情報が認証認可サーバー 102 から削除されていることを示すエラーメッセージを含んだレスポンスを作成して、クライアント端末 104 に送信する。

【0127】

50

ステップS 1 3 0 5において、リソースサーバーモジュール3 3 0はリソースサーバー連携アプリケーション3 3 1から受信した署名付きアクセストークンが認証認可サーバー1 0 2から削除されていることを示すエラーメッセージを含んだレスポンスを作成してクライアント端末1 0 4に送信する。

【0 1 2 8】

以上より、リソースサーバー1 0 3がトークン及びクライアントの削除確認のために外部サーバーである削除トークン管理サーバー9 0 1及び削除クライアント管理サーバー9 0 2に問い合わせを行うことにはなるが、認証認可サーバー1 0 2に対する負荷を低減させることができる。そして、署名付きアクセストークンの制約であったトークン検証時のアクセストークン及びクライアントの状態を確認することができることで、リソースサーバーは柔軟にリソースをクライアント端末1 0 4に対して提供することができる。

10

【0 1 2 9】

このため、認証認可サーバー1 0 2が管理する発行済みのアクセストークンあるいはクライアントが削除された場合にも、すでに発行済みのアクセストークンの使用を制限したり、あるいは権限を制限した上で、あるいは制限なしに使用を許可したりといった制御ができる。これにより、署名付きアクセストークンの発行後にも、その発行時に登録されていたアクセストークンやクライアントの削除が生じる可能性があっても、署名付きアクセストークンを発行させてリソースサーバーによる検証を行わせることができる。このため、認証認可サーバー1 0 2の負荷をより軽減することができる。

20

【0 1 3 0】

[その他の実施例]

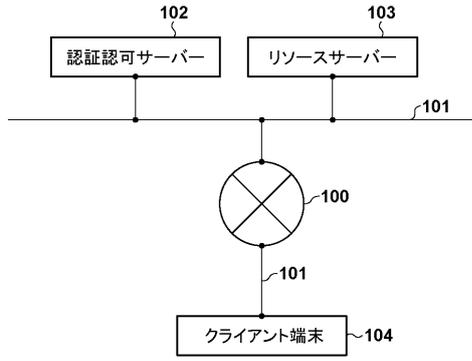
本発明は、上述の実施形態の1以上の機能を実現するプログラムを、ネットワーク又は記憶媒体を介してシステム又は装置に供給し、そのシステム又は装置のコンピュータにおける1つ以上のプロセッサがプログラムを読み出し実行する処理でも実現可能である。また、1以上の機能を実現する回路(例えば、ASIC)によっても実現可能である。

【符号の説明】

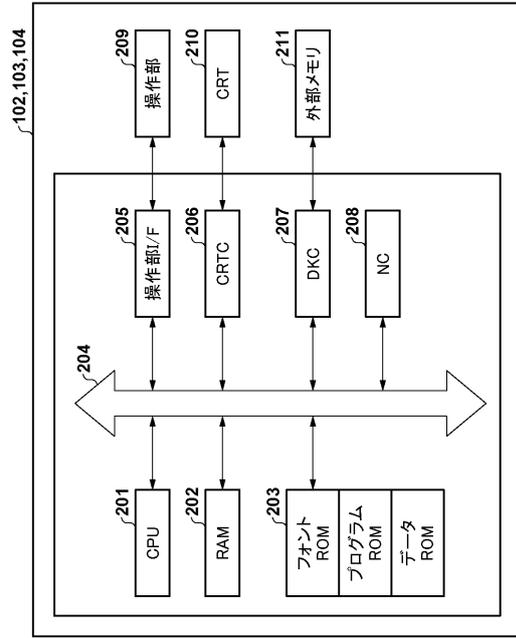
【0 1 3 1】

1 0 2 認証認可サーバー、1 0 3 リソースサーバー、1 0 4 クライアント端末

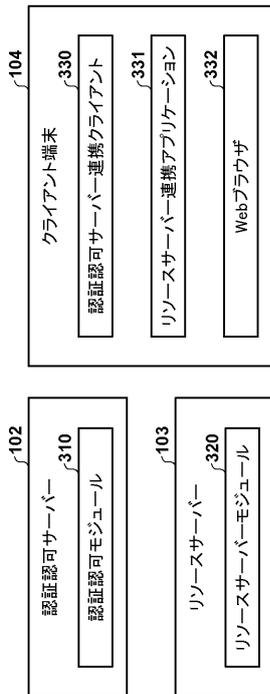
【図1】



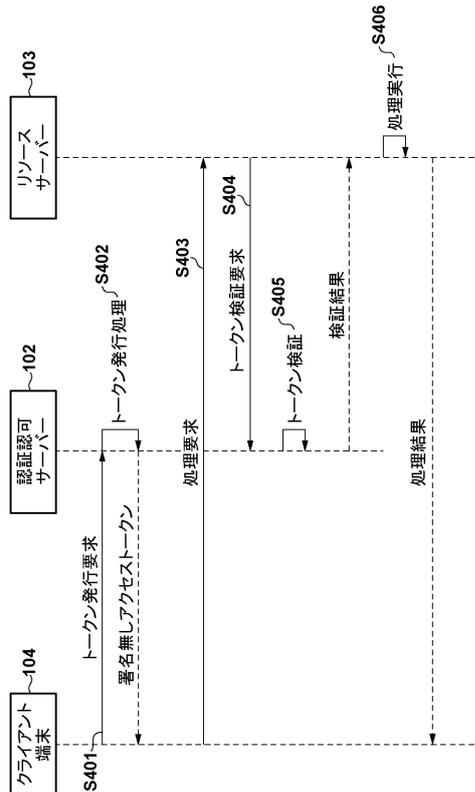
【図2】



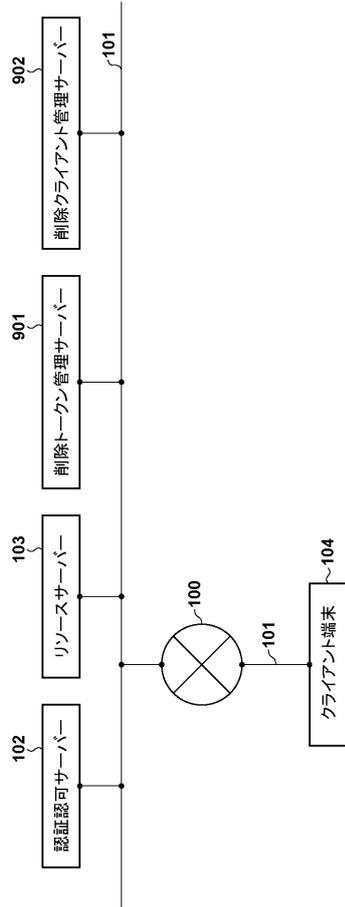
【図3】



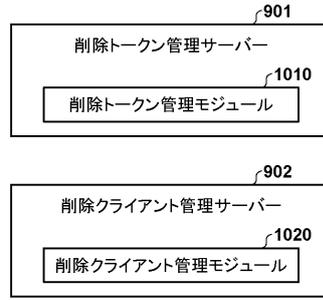
【図4】



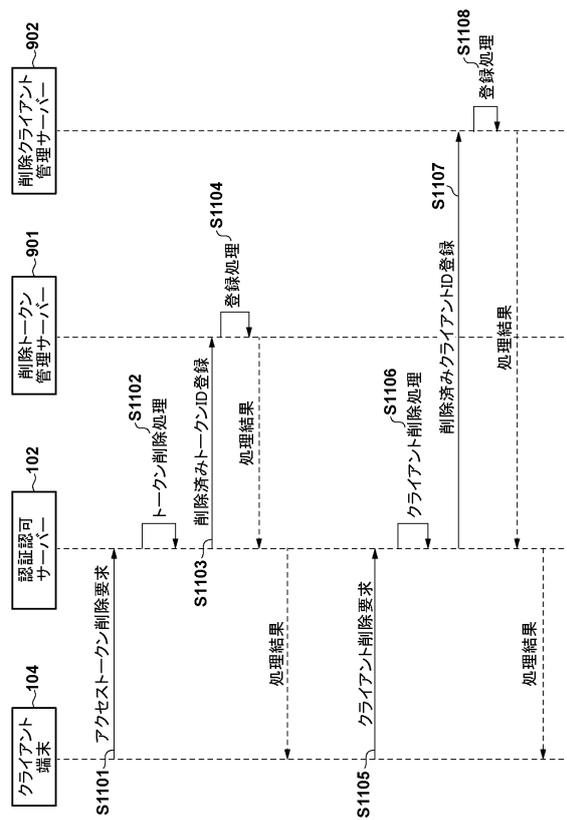
【図 9】



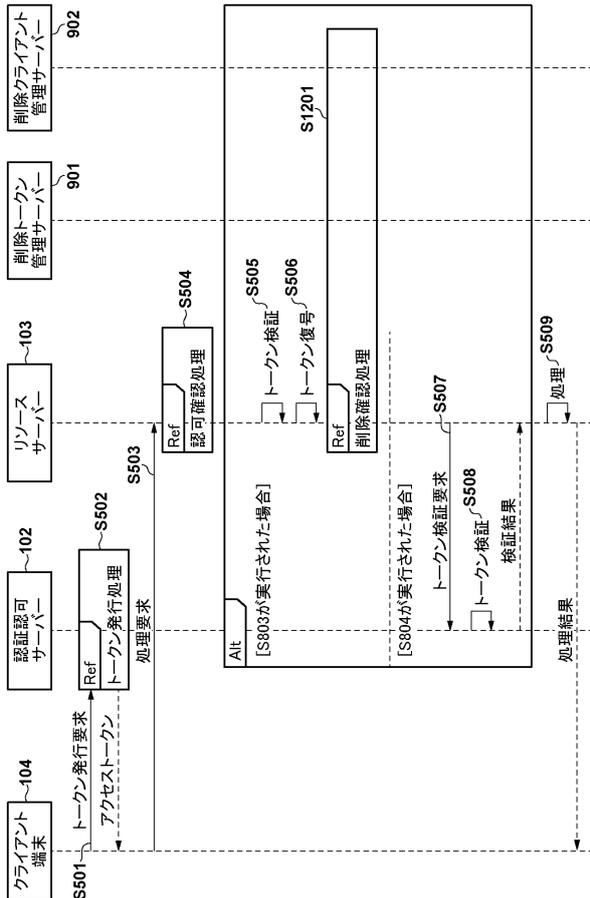
【図 10】



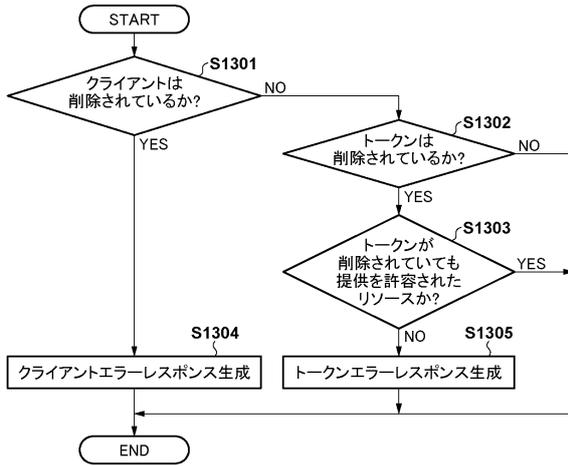
【図 11】



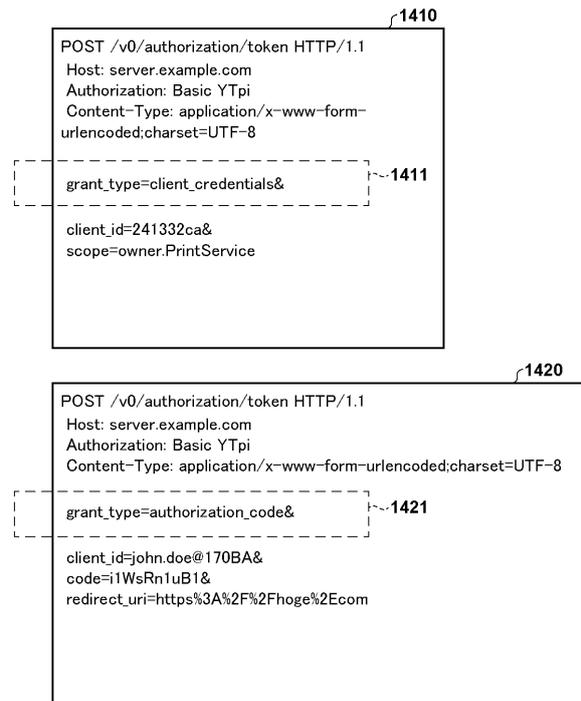
【図 12】



【図13】



【図14】



フロントページの続き

- (56)参考文献 特開2013-140480(JP,A)
特開2007-149010(JP,A)
特開2004-171524(JP,A)
特開2014-137648(JP,A)
特開2014-153806(JP,A)
米国特許出願公開第2015/0150109(US,A1)
特開2017-4301(JP,A)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

G06F 21/33
G06F 21/62
G06F 21/64
G09C 1/00
H04L 9/32